



Patent
82478-6600

IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

In re Application of:

Satoshi Fuse et al.

Serial No.: 10/826,998

Filed: April 19, 2004

For: ACCOUNTING SYSTEM

Examiner:

Group Art Unit: 2643

August 5, 2004

Irvine, California 92614

TRANSMITTAL OF PRIORITY DOCUMENT

Commissioner for Patents
PO Box 1450
Alexandria, VA 22313-1450

Dear Sir:

Enclosed is the certified copy of the priority document Japan 2003-114765, for the above-identified patent application in accordance with 35 USC §119.

Please acknowledge receipt of these priority documents.

I hereby certify that this correspondence is being deposited with the U.S. Postal Service as first class mail in an envelope addressed to Commissioner for Patents, PO Box 1450, Alexandria, VA 22313-1450 on August 5, 2004 by James Lee

Signature

Date of Signature: August 5, 2004

Very truly yours,

SNELL & WILMER LLP

Joseph W. Price, Reg. No. 25,124
1900 Main Street, Suite 1200
Irvine, CA 92614
949/253-4920

10/826,998 filed 4-19-2004
Satoshi Fuse et al.

82478-6600

JW Price, Esq.

949-253-4920

日 本 国 特 許 庁
JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されて
いる事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed
with this Office.

出 願 年 月 日
Date of Application:

2003年 4月18日

出 願 番 号
Application Number:

特願2003-114765

[ST. 10/C]:

[JP 2003-114765]

願 人
Applicant(s):

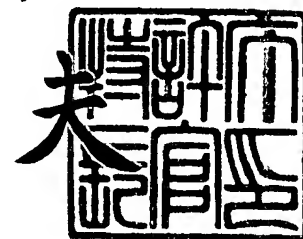
松下電器産業株式会社

CERTIFIED COPY OF
PRIORITY DOCUMENT

2004年 4月20日

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

今 井 康 夫



【書類名】 特許願

【整理番号】 2023840002

【提出日】 平成15年 4月18日

【あて先】 特許庁長官 殿

【国際特許分類】 G06F 15/00310
G06F 17/60
G06F 19/00

【発明者】

【住所又は居所】 大阪府門真市大字門真 1 0 0 6 番地 松下電器産業株式会社内

【氏名】 布施 聡

【発明者】

【住所又は居所】 大阪府門真市大字門真 1 0 0 6 番地 松下電器産業株式会社内

【氏名】 垂脇 浩

【発明者】

【住所又は居所】 大阪府門真市大字門真 1 0 0 6 番地 松下電器産業株式会社内

【氏名】 国光 富美雄

【特許出願人】

【識別番号】 000005821

【氏名又は名称】 松下電器産業株式会社

【代理人】

【識別番号】 100090446

【弁理士】

【氏名又は名称】 中島 司朗

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 014823

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9003742

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 経理システム

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 債権債務表が登録されているデータベースに接続され、請求額を含む請求データを出力するとともに、前記請求データをデータベースの前記債権債務表に記録する請求発信装置と、前記請求データを受け付ける請求受付装置ととからなる経理システムであって、

前記請求受付装置は、

受け付けた請求データが、全額受入対象に係る請求データである場合には、前記請求先発信装置に、受け付けた旨の通知をする通知手段を含み、

前記請求発信装置は、

前記通知を受け付ける通知受付手段と

前記通知を受付けた場合に、債権債務表に記録した前記請求データに、当該請求データが消し込み処理対象となることを示す識別子を付与する識別子付与手段を含むことを特徴とする経理システム。

【請求項 2】 前記経理システムはさらに、

前記識別子を付与された請求データに対する消し込み処理を行う計上処理装置

を含む

ことを特徴とする請求項 1 記載の経理システム。

【請求項 3】 前記請求受付装置は、

請求データが全額受入対象に係る請求データかどうかを判断する全額受入判断手段と、

請求データが全額受入対象に係る請求データであると判断した場合には、当該請求データが、全額受入対象に係る請求データであることを請求受付装置にて特定可能な状態で請求受付装置に送信する請求データ送信手段と

を含む

ことを特徴とする請求項 1 又は 2 に記載の経理システム。

【請求項 4】 前記全額受入判断手段は、データベースに接続され、

データベースには、請求元に対する全額受入の取り決めのある請求先との対応を示す全額受入対象リストが格納されており、

前記全額受入判断手段は、請求データが全額受入対象に係る請求データかどうかの判断を前記全額受入対象リストを参照して行い、全額受入対象リストに記載された請求先への請求である場合には全額受入対象に係る請求と判断する

ことを特徴とする請求項 3 に記載の経理システム。

【請求項 5】データベースに接続された請求受付装置であって、

外部から請求額を含む請求データを受け付ける請求受付手段と、

前記請求受付手段が受け付けた請求データに含まれる請求額に対応する用途の特定をユーザから受け付けると前記請求データを承認する請求承認手段と、

前記請求承認手段が承認した請求データを、当該請求データを出力した請求元に対する債務の金額としてデータベースに登録する登録手段と、

前記請求受付手段が受け付けた前記請求データが全額受入対象に係る請求データである場合に限っては、当該請求データが前記請求承認手段によって承認される前に、当該請求データを消し込み処理対象としてデータベースに仮登録する仮登録手段と

を含むことを特徴とする請求受付装置。

【発明の詳細な説明】

【0 0 0 1】

【発明の属する技術分野】

本発明は、経理システムに関し、特に、複数の会社からなるグループ企業において、グループ全体の決算報告を行う際の決算処理の迅速化を図る技術に関する。

【0 0 0 2】

【従来の技術】

近年、グループ企業内の企業間同士の商取引は極めて繁雑かつ大量になっている。これらの企業の企業評価は各企業単独で行う単独決算よりも、グループ企業全体として連結で行うことが、国際的には常識であり、我が国においても、連結決算は近年重要視されるようになってきている。

【0 0 0 3】

ここで、単独決算と連結決算との違いを簡単に説明する。例えば、A会社は、B会社に債権額として、100を請求した場合、単独決算では、B会社は、債務額としてA会社に100を計上し、A会社は、債権額としてB会社に対して100を計上する。この結果、A会社の決算報告には、B会社との間での取引に基づく売上が計上され、B会社の決算報告には、A会社との間での取引に基づく経費が計上される。

【0 0 0 4】

これに対し連結決算では、A会社・B会社を一つのグループ企業として考え、A会社のB会社に対する債権額を100、B会社のA会社に対する債務額を100を互いに相殺して決算報告がなされる。この結果、グループ企業全体の決算報告では、A会社とB会社との間での取引に基づく売上及び経費は消去される。

ここで、「消去」とは、グループ企業内の各企業間での商取引に基づき、当該企業間で経理上一時的に計上された債権、債務を、グループ企業全体の決算を行う過程において、互いに相殺することにより、グループ企業全体の決算報告には、当該債権、債務が計上されないようにすることをいう。

【0 0 0 5】

「消去」の処理は、各企業の経理部において、請求内容の精査や承認作業等の複雑で、日数のかかる処理を経た上で完了する。

【0 0 0 6】

【特許文献】特開平11-203373

【0 0 0 7】

【発明が解決しようとする課題】

近年、グループ企業内の別企業を通して、経済活動の拡大及び海外における資金調達活動が活発に行われるなど、我が国における企業の多角化、国際化が急速に進展している。また、我が国の証券市場に対しては、海外投資家の参入が増加するなど、企業を取り巻く環境は著しく変化しており、企業の側においては連結決算を重視する傾向が強まるとともに、投資家の側からは企業集団の抱えるリスクとリターンを的確に判断するため、連結情報に対するニーズが一段と強くなっ

てきている。特に、投資家に対して、グループ企業の決算報告を早く報告することが、当該企業の信頼強め、また、投資の時期及び額を決断させる上で重要な要素となる。

【0008】

しかしながら、グループ企業内の各企業間の商取引に基づいて、計上された債権、債務を消去するには、上述した通り、日数を要し、このことは、グループ企業全体の決算報告を遅らせる大きな要因の1つとなっている。

そこで、本発明は、複数の会社からなるグループ企業において、投資家等にグループ企業全体の決算報告を行う際の連結決算処理の迅速化を図る経理システムを提供することを目的とする。

【0009】

【課題を解決するための手段】

上記目的を達成するために、本発明は、債権債務表が登録されているデータベースに接続され、請求額を含む請求データを出力するとともに、前記請求データをデータベースの前記債権債務表に記録する請求発信装置と、前記請求データを受け付ける請求受付装置ととからなる経理システムであって、前記請求受付装置は、受け付けた請求データが、全額受入対象に係る請求データである場合には、前記請求先発信装置に、受け付けた旨の通知をする通知手段を含み、前記請求発信装置は、前記通知を受け付ける通知受付手段と前記通知を受付けた場合に、債権債務表に記録した前記請求データに、当該請求データが消し込み処理対象となることを示す識別子を付与する識別子付与手段を含むことを特徴とする。

【0010】

これにより、請求データがグループ企業内の企業間における商取引に係る全額受入対象の請求データである場合には、その内容が精査されることなく、請求データが受け付けられ、消し込み処理対象とする処理が行われるので、請求側において、グループ企業内の各企業間の商取引に基づいて計上された債権を迅速に消去することができ、投資家に対してグループ企業全体の決算報告を迅速に行うことができる。

【0011】

又、本発明は、データベースに接続された請求受付装置であって、外部から請求額を含む請求データを受け付ける請求受付手段と、前記請求受付手段が受け付けた請求データに含まれる請求額に対応する使途の特定をユーザから受け付けると前記請求データを承認する請求承認手段と、前記請求承認手段が承認した請求データを、当該請求データを出力した請求元に対する債務の金額としてデータベースに登録する登録手段と、前記請求受付手段が受け付けた前記請求データが全額受入対象に係る請求データである場合に限っては、当該請求データが前記請求承認手段によって承認される前に、当該請求データを消し込み処理対象としてデータベースに仮登録する仮登録手段とを含むこととしてもよい。

【0012】

これにより、請求データがグループ企業内の企業間における商取引に係る全額受入対象の請求データである場合には、その内容が精査されることなく、請求データが受け付けられ、消し込み処理対象とする処理が行われるので、被請求側において、グループ企業内の各企業間の商取引に基づいて、計上された債務を迅速に消去することができ、投資家に対してグループ企業全体の決算報告を迅速に行うことができる。

【0013】

【発明の実施の形態】

以下に本発明の実施の形態について図面を用いて具体的に説明する。

【実施の形態1】

図1は、本実施形態の経理システムKS1の機能ブロック図である。

本経理システムKS1は、請求元経理処理装置100と、請求先経理処理装置200と、債権債務計上処理装置300と、債権債務計上処理装置400と、データベースDB1と、データベースDB2等とから構成される。

【0014】

<請求元経理処理装置100>

請求元経理処理装置100は、請求データ生成部101と、経理承認部102と、登録部103と、全額受入対象判断部104と、全額受入通知受信部105とから構成される。

請求データ生成部 1 0 1 は、ユーザからの入力データに基づいて請求額を含む請求データを生成する。請求データとは、図 2 に示すように、請求データ識別情報、請求元特定情報、請求先特定情報、請求額情報、用途情報とを含んでいる。請求データ識別情報は、当該請求データを識別するための情報である。請求元特定情報は、請求先において請求元を特定する情報である。請求先特定情報は、請求元において請求先を特定する情報である。請求額情報は、請求金額を示す情報である。用途情報とは、請求金額の摘要を示す情報である。

【 0 0 1 5 】

経理承認部 1 0 2 は、請求データ生成部 1 0 1 で生成した請求データをユーザからの入力に基づいて承認する。承認された請求データは、登録部 1 0 3 と、全額受入判断部 1 0 4 とに渡される。

登録部 1 0 3 は、経理承認部 1 0 2 から受け取った請求データをデータベース DB 1 の債権債務表に書き込む。債権債務表には、請求データの各情報を書き込む欄が設けられており、登録部 1 0 3 は、各情報に対応する欄に記載する。

【 0 0 1 6 】

全額受入判断部 1 0 4 は、請求データを送り、金額を請求すべき相手（請求先）が、全額受入の取り決めを結んだ相手かどうかを判断し、請求データを出力する。請求データの請求先特定情報にて示された請求先が、全額受入の取り決めを結んだ請求先かどうかの判断は、ユーザからの、請求元自身と全額受入の取り決めを結んだ請求先を特定する入力情報に基づいて行う。

【 0 0 1 7 】

そして、全額受入の取り決めを結んだ請求先である場合には、その請求先に請求データを送信し、全額受入の取り決めのない請求先である場合には、紙面上にプリントアウトする。プリントアウトした紙面は、請求先に郵送される。なお、請求元経理処理装置 1 0 0 と、請求先経理処理装置 2 0 0 とは、通信回線によってオンライン接続されているものとする。

【 0 0 1 8 】

ここで、全額受入とは、請求元が発した請求に係る額について受入側が、請求データの内容について精査を行うことなく、請求額を受け入れることの意志を示

す取り決めである。

全額受入通知受信部 105 は、後述する請求先経理処理装置 200 から発された全額受入対象に係る請求データを受け付けた場合に出される全額受入受付通知情報を受信する。そして、全額受入通知受信部 105 は、データベース DB1 の債権債務表において該当する請求データに全額受入通知受信フラグを設定する（図 2 参照）。

【0019】

＜請求先経理処理装置 200＞

請求先経理処理装置 200 は、請求データ受信部 201 と、登録部 202、全額受入通知部 203 と、内容精査データ生成部 204 と、経理承認部 205、登録部 206 とから構成される。

請求データ受信部 201 は、伝送路を介して送信された請求データを受信する。

【0020】

登録部 202 は、受信した請求データをデータベース DB2 の債権債務表に記載する。この記載の際に、図 3 に示すように全額受入済みフラグを設定する。

全額受入通知部 203 は、請求データを受信した旨を請求元経理処理装置 100 に通知する。この通知は、請求データの受信時に、オンラインでリアルタイムで行われる。

【0021】

なお、上記通知を、請求データの受信時に、受信した旨の電子メールを請求元経理処理装置 100 に自動発信することにより行うこととしてもよい。

内容精査データ生成部 204 は、請求データの内容が精査された精査データを生成する。内容の精査データは、精査の結果、請求額や、摘要に誤りがあれば、その部分を正しい情報に訂正することで作成される。なお、請求データの内容精査は、全額受入対象に係る請求データであるかどうか拘らず行われる。

【0022】

経理承認部 205 は、内容精査データ生成部 204 で生成した精査データをユーザからの入力に基づいて承認する。承認された精査データは、登録部 206 に

渡される。

登録部 2 0 6 は、精査データをデータベース DB 2 の債権債務表に記載する。債権債務表における記載欄は、前記登録部 2 0 2 により登録された欄と同一欄である。

【 0 0 2 3 】

< 債権債務計上処理装置 3 0 0 及び 4 0 0 >

債権債務計上処理装置 3 0 0 は、データベース DB 1 に、債権債務計上処理装置 4 0 0 は、データベース DB 2 に記載された債権債務表に対して、それぞれ消し込み処理を行う。「消し込み処理」とは、債権債務表に記載された請求データの請求元特定情報及び請求先特定情報で示される債権者及び債務者を確定することで、当該請求データにおける請求額を連結決算報告資料から消去することを言う。消去された結果は、確定済みを示す確定済みフラグを登録した請求データに設定することで示される（図 2、図 3 参照）。

【 0 0 2 4 】

消し込み処理は、請求元の請求データが登録されたデータベース DB 1 の債権債務表に対しては、全額受入通知受信部 1 0 5 が全額受入通知を受信したことを契機として行われ、請求データが登録されたデータベース DB 2 の債権債務表に対しては、登録部 2 0 2 が請求データに対して全額受入済みフラグを設定してデータベース DB 2 に登録したことを契機として行われる。

【 0 0 2 5 】

全額受入通知受信部 1 0 5 が全額受入通知を受信したことは、データベース DB 1 の債権債務表内の請求データに設定された全額受入通知受信フラグを適宜、例えば、報告書作成時においてモニタし、当該フラグを検出することで債権債務計上装置 3 0 0 は知ることになる。

このように消し込み処理された請求データにおける請求額は、連結決算報告書作成用の資料から消去して連結決算報告書が作成される。

【 0 0 2 6 】

< 動作 >

①請求元経理処理装置 1 0 0 の動作

請求元経理処理装置 100 の動作を図 4 に従って説明する。

まず、請求データ生成部 101 が、ユーザからの請求先、請求額、摘要などの入力情報を元に請求データを生成する (S1)。なお、請求データは、予め定められたテンプレートに従って生成しても良い。また、各請求データを識別する ID 番号はユーザが入力して付しても良いし、自動的に付すとしても良い。

【0027】

生成された請求データは、経理承認部 102 に渡され、請求データの承認を待つ (S2 で判断)。

承認されれば (S2 で Y)、登録部 103 によって、データベース DB1 に登録されている債権債務表に請求データが記載され登録される (S3)。

前記登録処理に前後して、承認された請求データは、全額受入対象判断部 104 に渡され、全額受入対象に係る請求データかどうか判断される (S4)。

【0028】

ここで、全額受入対象に係る請求データであると判断されると (S4 で Y)、請求データを送信する (S5)。

次いで、送信した請求データを請求先経理処理装置 200 が受信した場合にその旨を通知することになるが、S6 では、その通知 (全額受入通知) を待つ。

全額受入通知を受信すると (S6 で Y)、データベース DB1 に登録した請求データに全額受入通知受信フラグを設定する (S7)。

【0029】

全額受入対象判断部 104 において、全額受入対象に係る請求でないと判断されると (S4 で Y)、請求データをプリントアウトする (S8)。

②請求先経理処理装置 200 の動作

請求先経理処理装置 200 の動作を図 5 に従って説明する。

請求元経理処理装置 100 から送信された請求データを請求データ受信部 201 にて受信を待つ (S11)。請求データを受信すると (S11 で Y)、登録部 202 が、請求データに対して全額受入済みフラグを設定して、データベース DB2 の債権債務表に記載することで登録する (S12)。

【0030】

この登録に前後して、全額受入通知部 2 0 3 は、請求データを受信した旨を、請求元経理処理装置 1 0 0 に通知する（S 1 3）。

また、受信した請求データは、前記 S 1 2、S 1 3 の処理に並列して内容精査データ生成部 2 0 4 と、経理承認部 2 0 5、登録部 2 0 6 へと順次渡され、データベース D B 2 の債権債務表に記載され登録される（S 1 4、S 1 5、S 1 6）。

③ 債権債務計上装置 3 0 0 及び 4 0 0 の動作

債権債務計上装置 3 0 0 及び 4 0 0 の動作を図 6 に従って説明する。

【0 0 3 1】

債権債務計上装置 3 0 0 は、データベース D B 1 において、債権債務計上装置 4 0 0 は、データベース D B 2 において、それぞれ、消し込み処理の対象となる請求データの登録を待つ（S 2 1）。ここで、登録されたかどうかの判断は、各登録されるべき請求データに全額受入通知受信フラグ及び全額受入済みフラグの設定が伴っているかどうかに基づいて行われる。

【0 0 3 2】

消し込み処理の対象となる請求データが登録されると（S 2 1 で Y）、債権債務表に対する消し込み処理を行う（S 2 2）。

次に、本発明の経理システムの別な実施の形態について説明する。

〔実施の形態 2〕

図 7 は、本実施形態の経理システム K S 2 の機能ブロック図である。

【0 0 3 3】

基本的な構成は、上記実施形態と同様であるが、請求元経理処理装置 1 0 0 から請求先経理処理装置 2 0 0 への請求データの送信をサーバー装置 4 0 0 に行わせている点、全額受入対象に係る請求かどうかの判断をデータベース D B 3 に登録した全額受入対象者リスト 4 0 3 を元に判断する点が相違する。以下、相違点について説明する。

【0 0 3 4】

請求元経理処理装置 1 0 0 の経理承認部 1 0 2 から渡された請求データが伝送路を介して送信され、サーバー装置 4 0 0 の受信部 4 0 1 にて受信する。

受信した請求データは全額受入対象判断部 4 0 2 に渡される。全額受入対象判断部 4 0 2 では、全額受入対象に係る請求データかどうかの判断をデータベース DB 3 に登録した全額受入対象者リスト 4 0 3 を元に判断する。

【 0 0 3 5 】

全額受入対象リスト 4 0 5 は、図 8 に示すように、請求元に対する全額受入の取り決めのある請求先との対応を示すリストである。

全額受入の取り決めを結んだ請求先である場合には、その請求先に請求データを送信し、全額受入の取り決めのない請求先である場合には、紙面上にプリントアウトする。プリントアウトした紙面は、請求先に郵送される。

【 0 0 3 6 】

次に、本発明の経理システムの更に別な実施の形態について説明する。

[実施の形態 3]

図 9 は、本実施形態に係る経理システム K S 3 の構成を示す図である。この経理システム K S 3 は、実施形態 2 の経理システムを複数の部門を有する A 会社及び B 会社間に適用した場合の一つの実装モデルである。

【 0 0 3 7 】

経理システム K S 3 は、請求元端末 5 0 1 と、請求元ネットワーク 5 0 2 と、請求先端末 5 0 3 と、請求先ネットワーク 5 0 4 と、事業所間ネットワーク 5 0 5 と、サーバー装置 5 0 6 と、データベース 5 0 7 ～ 5 0 9 とからなる。

請求元端末 5 0 1 は、請求を発する事業所の部門毎に設置されている端末であって、表示ディスプレイ、キーボード、マウスなどを備えたコンピュータである。この端末には、図 1 0 (a) に示すような、画面が表示され、請求データは、画面から諸データが入力されてその入力データをもとに生成される。

【 0 0 3 8 】

請求元ネットワーク 5 0 2 は、請求データを始めとした各種データを各端末同士の間で送受信する伝送路である。

請求先端末 5 0 3 は、請求を受ける事業所の部門毎に設置されている端末であって、表示ディスプレイ、キーボード、マウスなどを備えたコンピュータである。この端末には、図 1 0 (b) ～ (d) に示すような、画面が表示される。

【0 0 3 9】

請求先ネットワーク 5 0 4 は、請求データを始めとした各種データを各端末同士の間で送受信する伝送路である。

事業所間ネットワーク 5 0 5 は、各請求元端末 5 0 1 と各請求先端末 5 0 3 との間でデータを送受信する伝送路である。

サーバー装置 5 0 6 は、事業所間ネットワーク 5 0 5 を介して送信される請求データが全額受入対象に係る請求データかどうかを判断する処理を行う。この処理、データベース 5 0 7 に登録された全額受入対象リストを参照にして、請求元端末 5 0 1 からの請求データの請求先が全額受入の取り決めのある事業所かどうかを判断し、全額受入の取り決めのある事業所である場合には、当該事業所にネットワーク 5 0 5 を介して請求データを送信し、全額受入の取り決めのない事業所である場合には、紙面上にプリントアウトする。プリントアウトした紙面は、請求先に郵送される。

【0 0 4 0】

データベース 5 0 8 は、請求元が生成した請求データ並びに仕訳データを蓄積しているデータベースである。

データベース 5 0 9 は、請求先が受信した請求データ並びに仕訳データを蓄積しているデータベースである。

次に、経理システム K S 3 にて実現される経理の手順の一例について図 1 1 を用いて説明する。

【0 0 4 1】

<全額受入の場合>

まず、請求元の端末にて請求書が入力される（請求書入力画面図 1 0 （a））。

入力データ（請求データ）は、サーバー装置 5 0 6 にて、データベースに蓄積された全額受入対象リストを参照して請求先が全額受入の取り決め対象かどうか判断され、全額受入の取り決め対象であれば、請求先の経理部門の端末にネットワークを介して送信される。

【0 0 4 2】

請求先の端末では、請求データの受信を画面上にて確認することができる（図 10（b））。

そして、このように送信を受け付けたことは、請求元の端末に電子メールなどの手段によって即時に知らされる。

ここで請求データとしては、図 12（a）に示す内容を含む。具体的には、請求元事業場コード「00020000」、請求番号「B0000011」、請求元部署名・担当者名「人事部 中田」、請求日「2002/05/30」、請求先事業場コード「00030000 ○○営業所」、請求先部署名・担当者名「人事部 柳沢」、請求金額「500,000」、請求内容（摘要）「人件費」などの項目を含んでいる。

【0043】

この請求データは受入データとして出力される。出力される受入データは、請求データが全額受入の取り決めを結んだ事業所からの請求であることを示すデータであり、具体的には図 12（b）に示す内容を含み、請求元事業場コード「00020000」、請求番号「B0000011」、請求先事業場コード「00030000 ○○営業所」、請求先部署名・担当者名「人事部 柳沢」、請求受信者「経理部 稲本」、請求金額「500,000」、全額受入済みフラグ「全額受入済み」、全額受入番号「A0000200」などの項目を含んでいる。

【0044】

次に、請求データ及び受入データをもとに全額受入取引データが作成される。この全額受入取引データは、全額受入の請求に係る請求元と請求先との間の債権・債務の額を特定するためにデータであって、具体的には図 12（c）に示す内容を含み、請求先事業場コード「00030000 ○○営業所」、請求先部署名・担当者名「人事部 柳沢」、受入番号「C0000200」、請求元事業場コード「00020000 本社」、請求番号「B0000011」、全額受入番号「A0000200」、請求金額「500,000」、受入内容（摘要）「人件費」、受入承認者「経理部 稲本」、全額受入済みフラグ「全額受入済み」などの項目を含み、経費及びその項目については、請求データの項目が用いられ内容は特に吟味されていない。

【0045】

全額受入取引データは、データベース509に伝送され、取引情報として受け付けられ、マスタに従って仕訳データが生成され仕訳済データとして蓄積される。

仕訳データは、請求元と、請求先と、債権又は債務の額と、当該額が消去可能であるか否かを示す消去フラグの値と摘要等を記載してなる。

【0046】

請求元端末では、仕訳データが作成され、当該仕訳データにおいて、消去フラグを債権の額が消去可能であることを示す値に設定する。

<内容精査の処理>

全額受入対象に係る請求データ及びそうでない請求データに基づいて、経費請求受付入力（図10（d））が行われる。そして、振替伝票が出力され、送付された請求書を添付して、受付者が押印し、その上司が内容の精査つまり、請求額とその項目の照合確認を行った後に検印をし、経理へ提出される。

【0047】

経理で、伝票と請求書の内容が精査された後、入力されて、取引データが作成される。この取引データは請求に係る請求元と請求先との間の債権・債務の額及び項目を特定するためにデータである。

取引データは、データベースに伝送され、取引情報として受け付けられ、マスタに従って仕訳データが生成され仕訳済データとして蓄積される。

【0048】

以上のようにして蓄積された仕訳済データにおける消去フラグの設定に基づいて、消し込み処理が行われ、A社とB社との間の取引は消去されて、連結決算報告書が作成される。これにより連結決算の対象である同一グループの事業所間の債権・債務の額は互いに消し込まれた形で決算報告書が作成されることになる。

（変形例）

本発明は、発明の技術的思想の範疇を脱さない限度において、以下の変形例にても同様に実施することができる。

（1）各データベースは共有化することもできる。

- (2) サーバー装置の機能は、請求元経理処理装置及び請求先経理処理装置と独立の構成としたが、請求元経理処理装置又は請求先経理処理装置に付与することもできる。
- (3) 上記実施形態では、請求データが全額受入対象に係る請求データである場合には、請求先に当該請求データを伝送路を介して送信し、請求データが全額受入対象に係る請求データでない場合には、請求先に当該請求データをプリントアウトしたものを郵送することで、請求先にて請求データが全額受入対象に係る請求データかどうかを特定できるようにしたが、請求データに全額受入対象に係る請求データであることを示す識別情報を付加し、請求先にて請求データが全額受入対象に係る請求データかどうかを特定するようにすることもできる。

【0049】

【発明の効果】

以上説明してきたように、本発明の経理システムは、債権債務表が登録されているデータベースに接続され、請求額を含む請求データを出力するとともに、前記請求データをデータベースの前記債権債務表に記録する請求発信装置と、前記請求データを受け付ける請求受付装置ととからなる経理システムであって、前記請求受付装置は、受け付けた請求データが、全額受入対象に係る請求データである場合には、前記請求先発信装置に、受け付けた旨の通知をする通知手段を含み、前記請求発信装置は、前記通知を受け付ける通知受付手段と前記通知を受付けた場合に、債権債務表に記録した前記請求データに、当該請求データが消し込み処理対象となることを示す識別子を付与する識別子付与手段を含む。

【0050】

これにより、請求データがグループ企業内の企業間における商取引に係る全額受入対象の請求データである場合には、その内容が精査されることなく、請求データが受け付けられ、消し込み処理対象とする処理が行われるので、請求側において、グループ企業内の各企業間の商取引に基づいて計上された債権を迅速に消去することができ、投資家に対してグループ企業全体の決算報告を迅速に行うことができる。

【0051】

ここで、前記経理システムはさらに、前記識別子を付与された請求データに対する消し込み処理を行う計上処理装置を含むこととしてもよい。

これにより、全額受入対象に係る請求データを迅速に消去することができる。

ここで、前記請求受付装置は、請求データが全額受入対象に係る請求データかどうかを判断する全額受入判断手段と、請求データが全額受入対象に係る請求データであると判断した場合には、当該請求データが、全額受入対象に係る請求データであることを請求受付装置にて特定可能な状態で請求受付装置に送信する請求データ送信手段とを含むこととしてもよい。

【0052】

これにより、自動的に、請求データが全額受入に係るものかどうかの判断がされ、全額受入対象に係る請求データである場合には、そのことを特定可能にして出力し、請求先に送信できるので、請求先では、自身が請求元との関係で全額受入対象の取り決めを結んだ相手かどうか知らなくても良いことから、全額受入であることを容易に知ることができる。このため、経理業務をスムーズに進められる。

【0053】

ここで、前記全額受入判断手段は、データベースに接続され、データベースには、請求元に対する全額受入の取り決めのある請求先との対応を示す全額受入対象リストが格納されており、前記全額受入判断手段は、請求データが全額受入対象に係る請求データかどうかの判断を前記全額受入対象リストを参照して行い、全額受入対象リストに記載された請求先への請求である場合には全額受入対象に係る請求と判断することとしてもよい。

【0054】

これにより、請求データが全額受入対象に係る請求データであるかどうか自動的に判断され、迅速に経理業務が進められることになる。また、複数の請求先に請求する場合でも、係る請求における請求先が全額受入対象であるかどうかの判断を迅速に行うことができる。

又、本発明は、データベースに接続された請求受付装置であって、外部から請

求額を含む請求データを受け付ける請求受付手段と、前記請求受付手段が受け付けた請求データに含まれる請求額に対応する使途の特定をユーザから受け付けると前記請求データを承認する請求承認手段と、前記請求承認手段が承認した請求データを、当該請求データを出力した請求元に対する債務の金額としてデータベースに登録する登録手段と、前記請求受付手段が受け付けた前記請求データが全額受入対象に係る請求データである場合に限っては、当該請求データが前記請求承認手段によって承認される前に、当該請求データを消し込み処理対象としてデータベースに仮登録する仮登録手段とを含むこととしてもよい。

【0055】

これにより、請求データがグループ企業内の企業間における商取引に係る全額受入対象の請求データである場合には、その内容が精査されることなく、請求データが受け付けられ、消し込み処理対象とする処理が行われるので、被請求側において、グループ企業内の各企業間の商取引に基づいて、計上された債務を迅速に消去することができ、投資家に対してグループ企業全体の決算報告を迅速に行うことができる。

【図面の簡単な説明】

- 【図1】 実施形態1における経理システムKS1の構成を示す図。
- 【図2】 請求データ（請求元）のデータ構造を示す図。
- 【図3】 請求先にてデータベースに登録される請求データのデータ構造を示す図。
- 【図4】 請求元経理処理装置100の動作を示す図。
- 【図5】 請求先経理処理装置200の動作を示す図。
- 【図6】 債権債務計上処理装置300の動作を示す図。
- 【図7】 実施形態2における経理システムKS2の構成を示す図。
- 【図8】 全額受入対象リストを示す図。
- 【図9】 実施形態3における経理システムKS3の構成を示す図。
- 【図10】 経理システムKS3における端末に表示される画面を示す図。
- 【図11】 経理システムKS3にて実現される経理の手順の一例を示す図。
- 【図12】 経理システムKS3にて使用される各種データに含まれる項目を示す図。

す図。

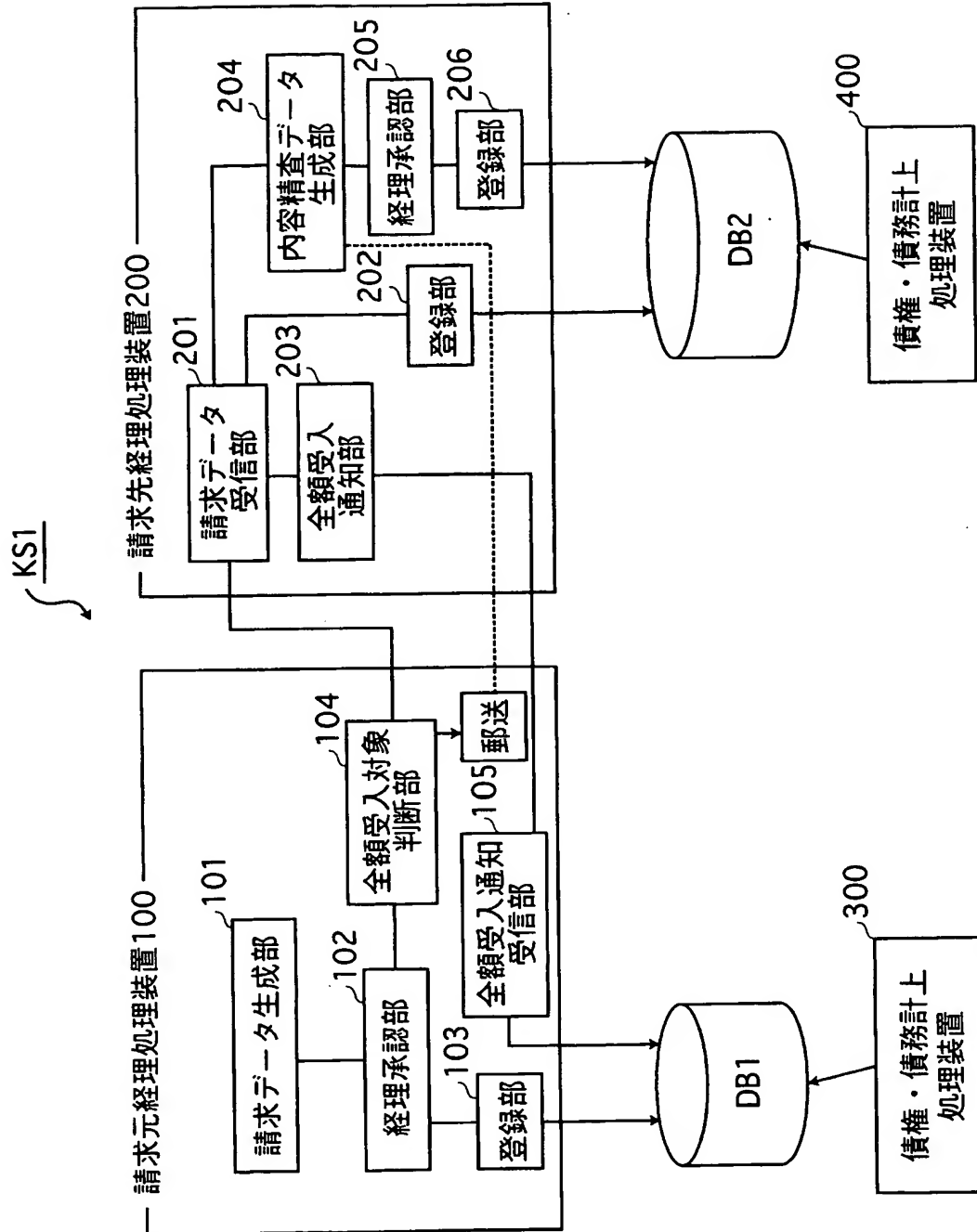
【符号の説明】

- 1 0 0 請求元経理処理装置
- 1 0 1 請求データ生成部
- 1 0 2 経理承認部
- 1 0 3 登録部
- 1 0 4 全額受入対象判断部
- 1 0 5 全額受入通知受信部
- 2 0 0 請求先経理処理装置
- 2 0 1 請求データ受信部
- 2 0 2、2 0 6 登録部
- 2 0 3 全額受入通知部
- 2 0 4 内容精査データ生成部
- 2 0 5 経理承認部
- 3 0 0 債権債務計上処理装置
- DB 1、DB 2、データベース
- 4 0 0 サーバー装置
- 4 0 1 受信部
- 4 0 2 全額受入対象判断部
- 4 0 3 全額受入対象者リスト
- DB 3 データベース
- 5 0 1 請求元端末
- 5 0 2 請求元ネットワーク
- 5 0 3 請求先端末
- 5 0 4 請求先ネットワーク
- 5 0 5 事業所間ネットワーク
- 5 0 6 サーバー装置
- 5 0 7～5 0 9 データベース

【書類名】

図面

【図 1】



【図 2】

請求データ (請求元)

請求データ識別情報
請求元特定情報
請求先特定情報
請求額情報
用途情報
全額受入通知受信フラグ
確定済みフラグ

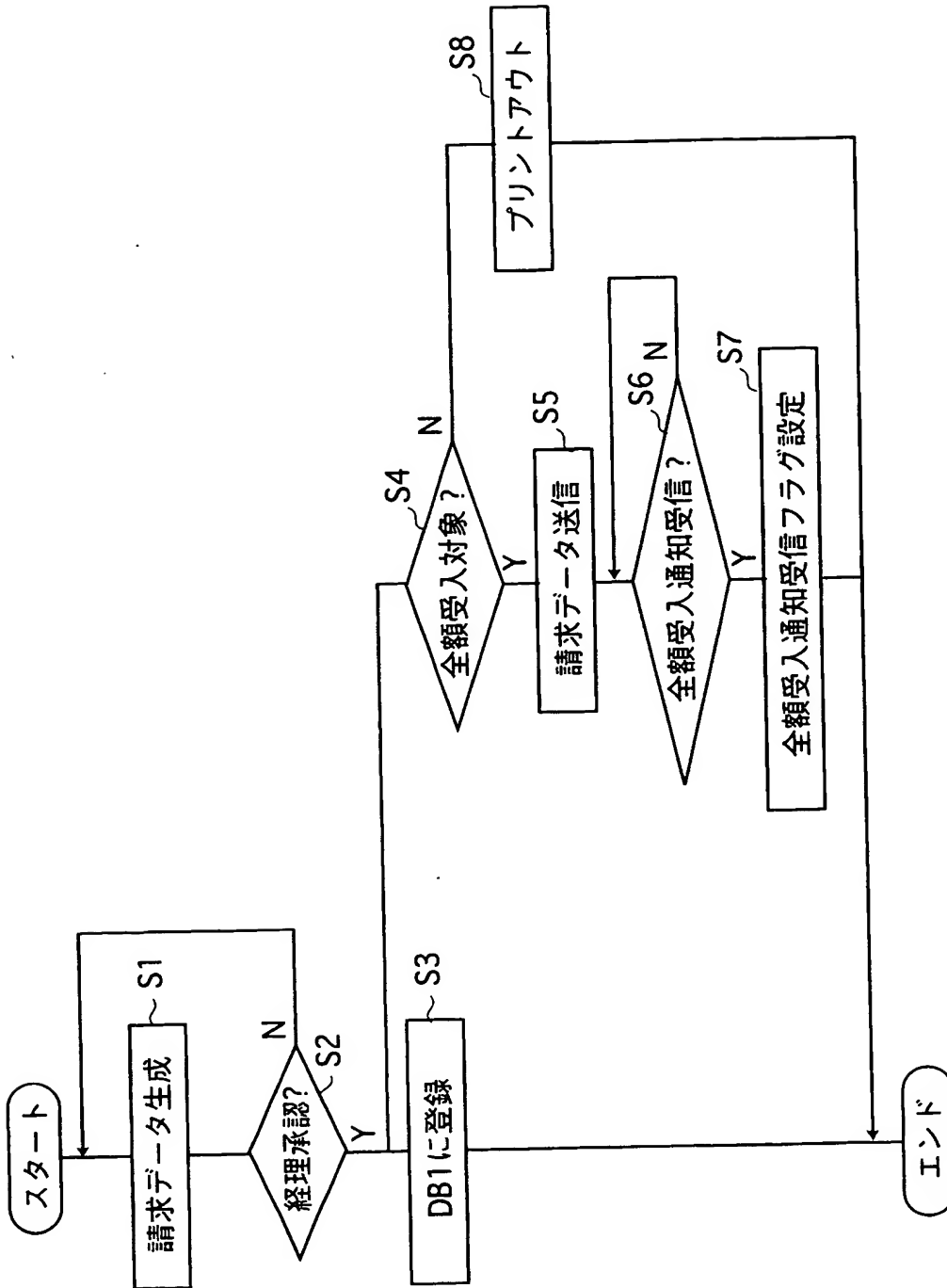
【図 3】

請求データ（請求先）

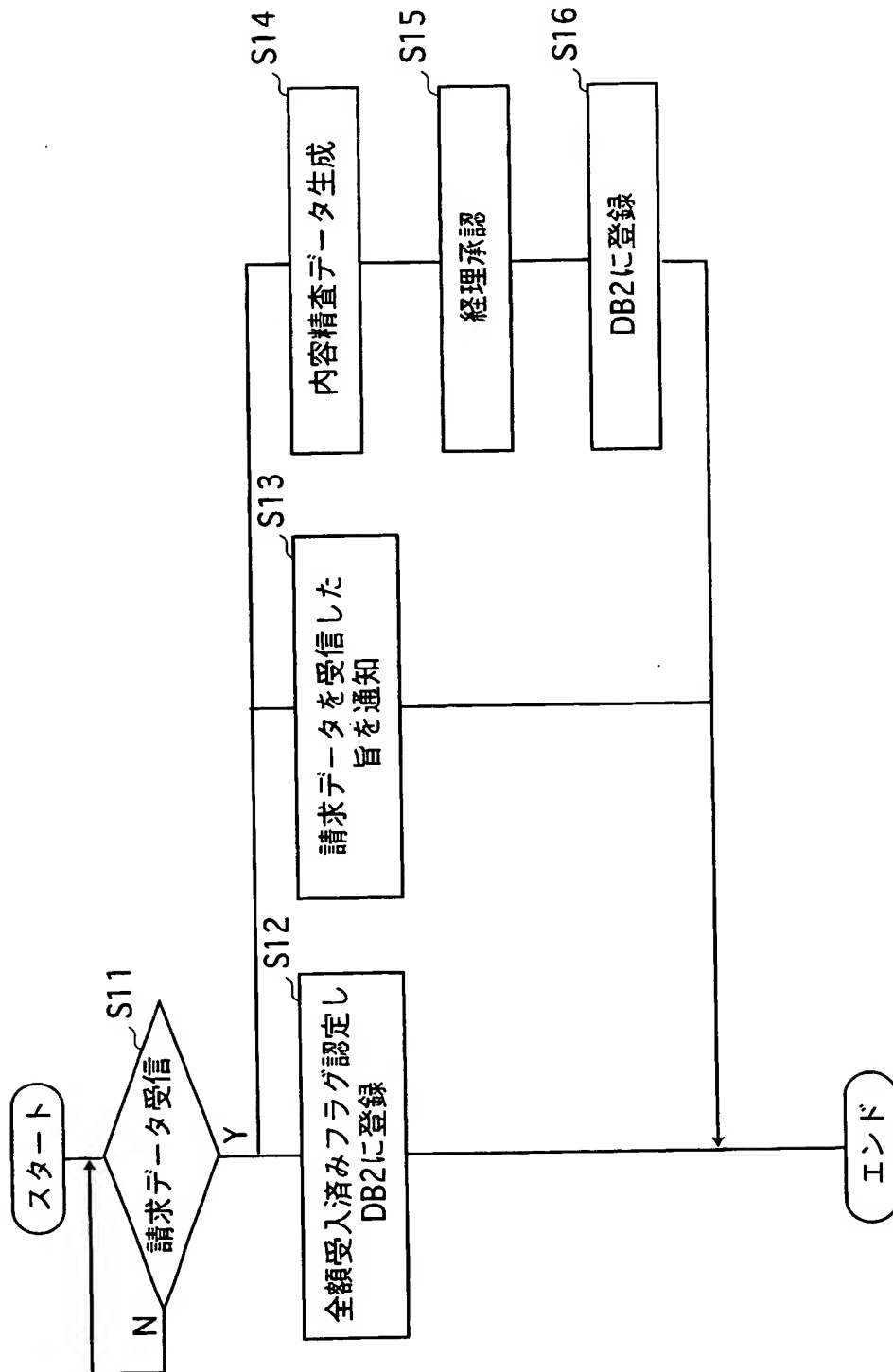


請求データ識別情報
請求元特定情報
請求先特定情報
請求額情報
用途情報
全額受入済みフラグ
確定済みフラグ

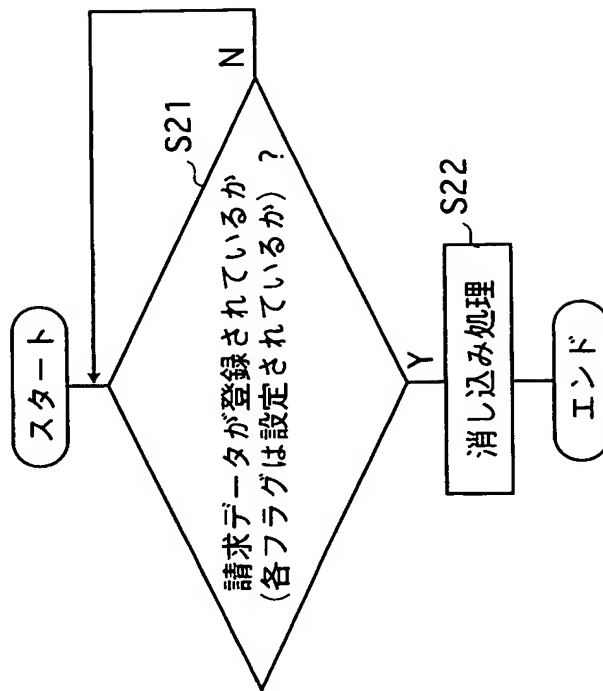
【図 4】



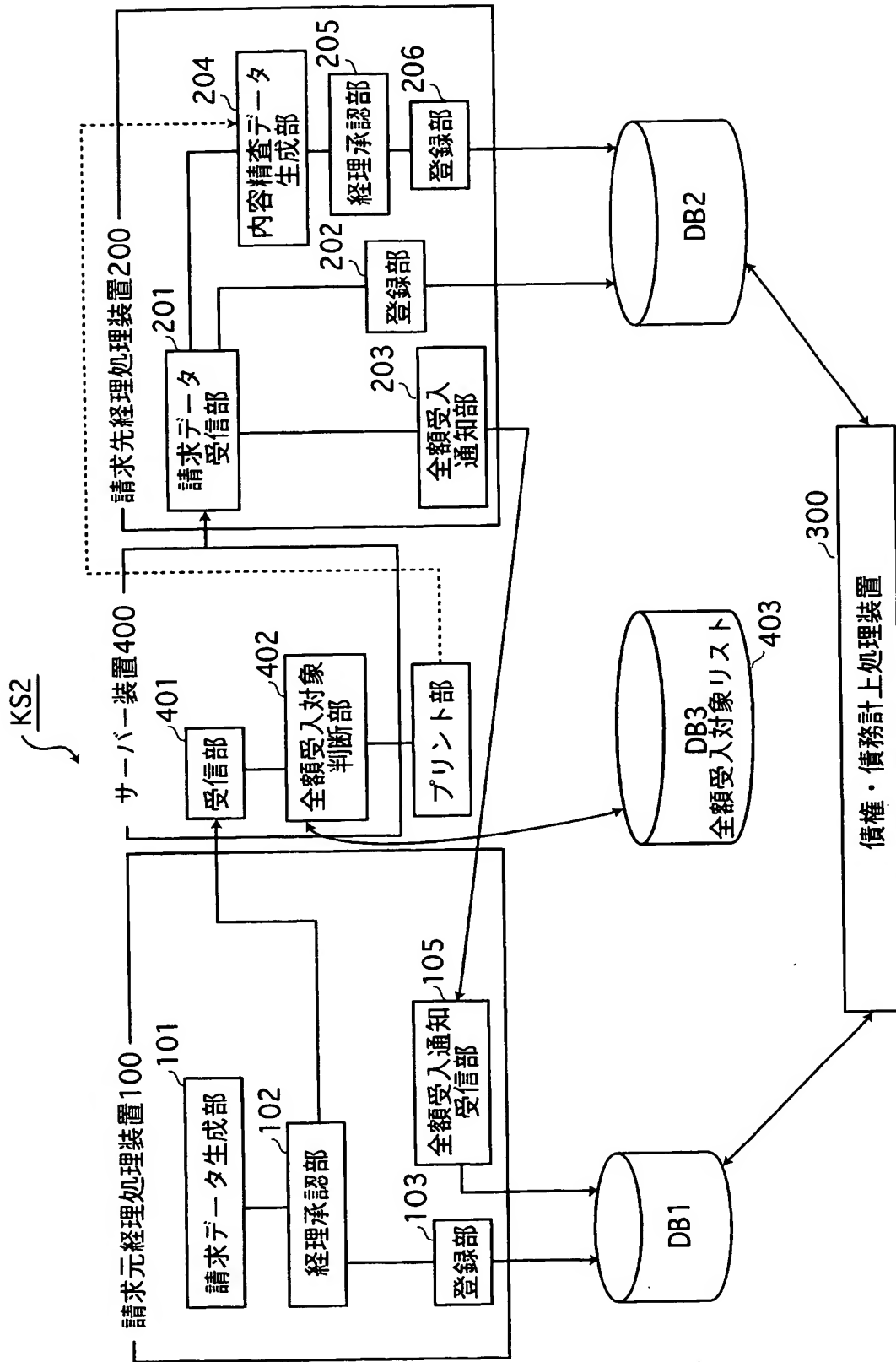
【図 5】



【図 6】



【図 7】



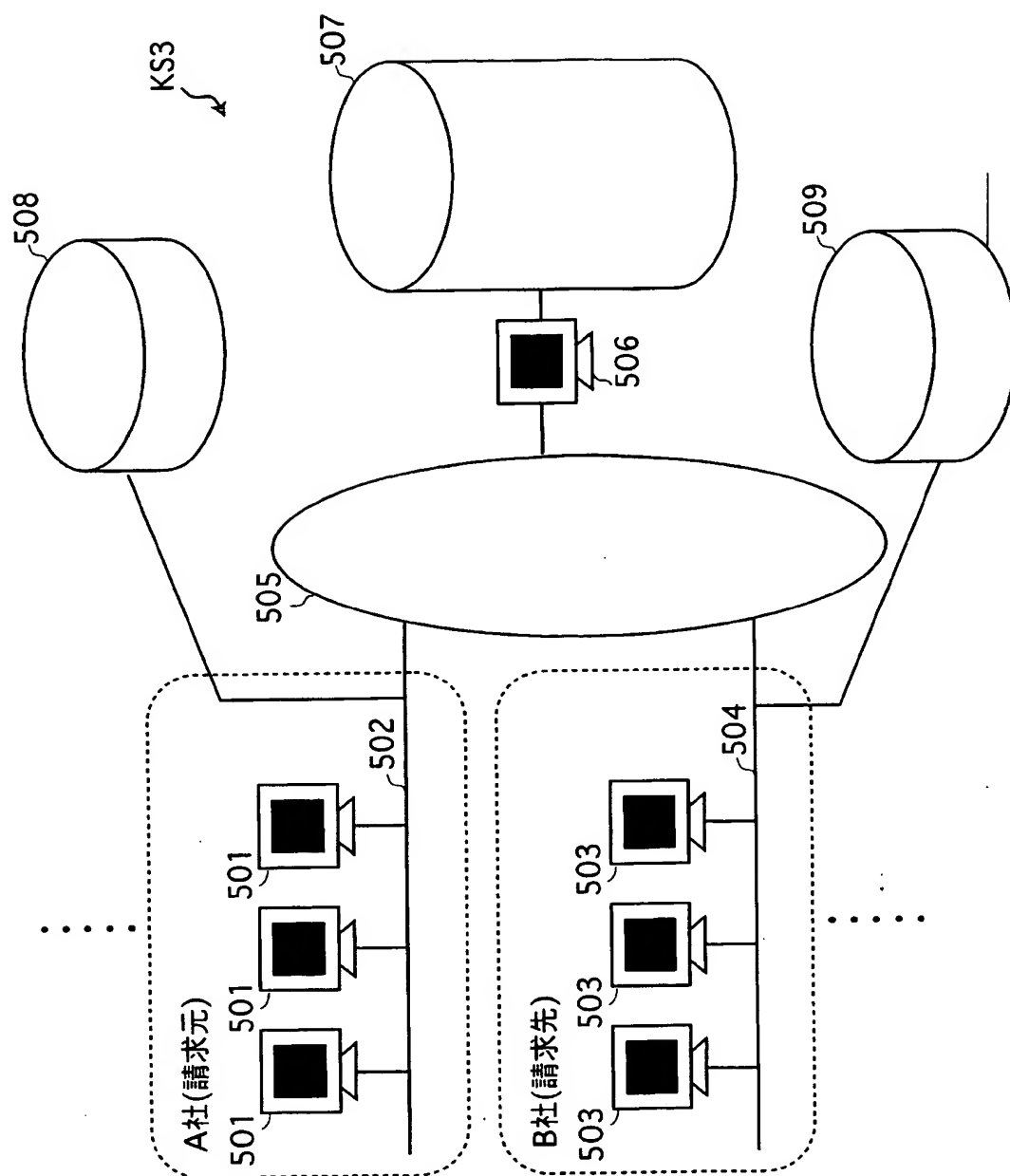
【図 8】

403

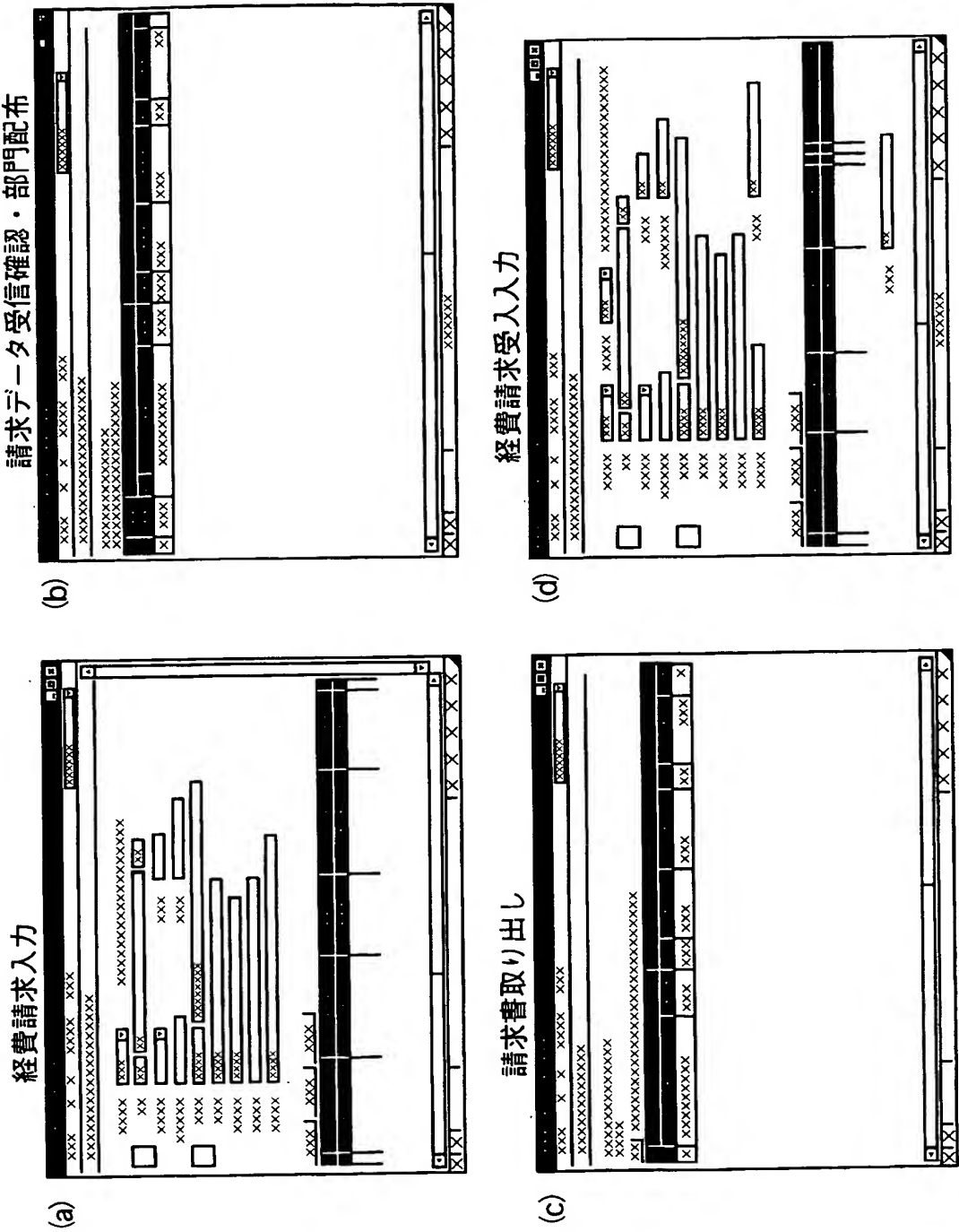
全額受入対象リスト	
請求元	請求先
A社	B社 C社 ・ ・ ・ W社
B社	A社 C社 ・ ・ ・ Z社

・
・
・
・

【図 9】



【図 10】



【図 12】

【データ構成】

(a) 請求データ

請求元事業場コード	00020000	本社
請求NO	B0000011	
請求元部署名・担当者名	人事部	中田
請求日	2002/05/30	
請求先事業場コード	00030000	〇〇営業所
請求先部署名・担当者名	人事部	柳沢
請求金額	500,000	
請求内容(摘要)	人件費	

(b) 全額受入請求データ

請求元事業場コード	00020000	本社
請求NO	B0000011	
請求先事業場コード	00030000	〇〇営業所
請求先部署名・担当者名	人事部	柳沢
請求受信者	経理部	稲本
請求金額	500,000	
全額受入済みフラグ	全額受入済み	
全額受入NO	A0000200	

(c) 受入データ

請求先事業場コード	00030000	〇〇営業所
請求先部署名・担当者名	人事部	柳沢
受入NO	C0000200	
請求元事業場コード	00020000	本社
請求NO	B0000011	
全額受入NO	A0000200	
請求金額	500,000	
受入内容(摘要)	人件費	
受入承認者	経理部	稲本

【書類名】 要約書

【要約】

【課題】複数の会社からなるグループ企業において、投資家等にグループ企業全体の決算報告を行う際の連結決算処理の迅速化を図ること。

【解決手段】全額受入通知受信部 1 0 5 は、請求先経理処理装置 2 0 0 から発された全額受入対象に係る請求データを受け付けた場合に出される全額受入受付通知情報を受信する。そして、全額受入通知受信部 1 0 5 は、データベース D B 1 の債権債務表において該当する請求データに全額受入通知受信フラグを設定する。債権債務計上処理装置 3 0 0 は、消し込み処理の対象となる請求データがフラグ設定を伴ってデータベース D B 1 に登録されると、債権債務表に対する消し込み処理を行う。

【選択図】 図 1

特願 2 0 0 3 - 1 1 4 7 6 5

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [0 0 0 0 0 5 8 2 1]

1. 変更年月日	1 9 9 0 年 8 月 2 8 日
[変更理由]	新規登録
住 所	大阪府門真市大字門真 1 0 0 6 番地
氏 名	松下電器産業株式会社